



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,485	18.8	552	44.2	563	45.0	346	41.3
27年3月期第2四半期	5,457	0.3	383	△10.1	388	△9.1	245	△4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.71	21.56
27年3月期第2四半期	15.38	15.28

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	18,706	10,927	58.3	681.82
27年3月期	17,919	10,749	59.9	672.08

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 10,909百万円 27年3月期 10,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	17.7	850	30.9	870	21.6	530	25.1	33.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	16,043,000 株	27年3月期	16,009,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	42,413 株	27年3月期	41,513 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	15,981,673 株	27年3月期2Q	15,967,914 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、新興国・資源国経済の減速の影響を受け、輸出や生産面が横ばい圏内の動きとなるなど、先行き不透明な状況にあります。

世界経済においては、米国や欧州経済は緩やかな回復を続けておりますが、新興国経済は中国経済の減速と資源価格の下落により減速した状態が続いております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では、受注回復が報じられるもののNOx3次規制前の駆け込み色が強く、船価の改善に至っていない模様です。本格的な回復の兆しが見えにくかった内航造船所でもようやく2016年度の船台は埋まりました。当社が主力とする内航499G/T型貨物船においては、特に今春以降荷動きが非常に悪く、建造許可も出にくくなってきております。また、国内石油元売りの統合に伴う荷主の大型統合もあり、内航タンカー業界は停滞しています。しかしながら、石炭火力発電に係る石炭灰専用船およびセメント運搬船そして砂利運搬船の分野では、引合いは継続しております。海外案件は円安を背景に韓国・台湾等の東アジアを中心に引合いが継続しておりますが、受注価格面では引続き厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも増加し前年同期比12.7%増の6,305百万円となりました。売上高は、主機関・部分品とも増加し同18.8%増の6,485百万円となりました。受注残高は、主機関販売高に受注が見合わず同12.8%減の3,750百万円となりました。

損益面につきましては、主機関価格の価格改善が進まないものの、部分品の売上が大幅に増加、資材価格の上昇等によるコストアップを短納期案件の受注による操業度アップによりカバーした結果、営業利益は552百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は563百万円（同45.0%増）、四半期純利益は346百万円（同41.3%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内輸出とも増加し3,862百万円（前年同期比19.5%増）となりました。部分品・修理工事は国内が増加し2,622百万円（同18.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は9,874百万円となり、前会計年度末に比べ952百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が236百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,186百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,831百万円となり、前会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が140百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,706百万円となり、前会計年度末に比べ787百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5,043百万円となり、前会計年度末に比べ594百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が347百万円増加したこと、及び前受金が274百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,735百万円となり、前会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,778百万円となり、前会計年度末に比べ608百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は10,927百万円となり、前会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が93百万円減少したものの、利益剰余金が267百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、平成27年5月13日発表の業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、年度後半につきましては、売上高は主機関が期初計画より増加、損益面につきましては、引続き高水準の生産が見込まれることから、増加する見込みであります。

平成28年3月期通期業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,600	660	680	440	27.56
今回修正予想 (B)	12,500	850	870	530	33.16
増減額 (B-A)	900	190	190	90	—
増減率 (%)	7.8	28.8	27.9	20.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	10,621	649	715	423	26.53

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,246	3,206,579
受取手形及び売掛金	2,994,061	4,180,817
製品	405,010	424,124
仕掛品	1,155,716	919,455
原材料及び貯蔵品	887,576	848,784
その他	306,792	299,969
貸倒引当金	△2,200	△4,900
流動資産合計	8,922,203	9,874,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,162,286	1,144,165
構築物(純額)	180,346	171,345
機械及び装置(純額)	520,981	437,147
車両運搬具(純額)	2,429	4,758
工具、器具及び備品(純額)	156,239	157,486
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	2,366	39,033
有形固定資産合計	7,842,521	7,771,808
無形固定資産	31,334	33,029
投資その他の資産		
投資有価証券	957,436	816,982
その他	200,880	244,764
貸倒引当金	△34,800	△34,800
投資その他の資産合計	1,123,517	1,026,947
固定資産合計	8,997,373	8,831,784
資産合計	17,919,576	18,706,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,501	2,663,213
1年内償還予定の社債	160,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	139,432	67,718
未払法人税等	138,982	225,690
前受金	712,105	986,943
賞与引当金	157,000	162,000
製品保証引当金	21,900	19,700
受注損失引当金	89,500	31,900
その他	715,221	796,596
流動負債合計	4,449,643	5,043,761

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,553,752	1,553,752
退職給付引当金	935,706	951,412
その他	230,710	229,869
固定負債合計	2,720,169	2,735,035
負債合計	7,169,812	7,778,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,598	803,141
資本剰余金	42,424	44,967
利益剰余金	6,225,665	6,492,757
自己株式	△10,806	△11,022
株主資本合計	7,057,882	7,329,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,449	315,560
土地再評価差額金	3,264,084	3,264,084
評価・換算差額等合計	3,673,533	3,579,644
新株予約権	18,348	18,331
純資産合計	10,749,763	10,927,819
負債純資産合計	17,919,576	18,706,616

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,457,343	6,485,251
売上原価	4,114,361	4,761,784
売上総利益	1,342,981	1,723,467
販売費及び一般管理費	959,975	1,171,152
営業利益	383,006	552,315
営業外収益		
受取利息	1,074	1,292
受取配当金	5,973	7,927
その他	7,308	10,726
営業外収益合計	14,357	19,946
営業外費用		
支払利息	4,364	1,624
租税公課	1,590	3,198
その他	2,709	3,745
営業外費用合計	8,664	8,568
経常利益	388,699	563,693
特別損失		
固定資産処分損	3,098	378
投資有価証券評価損	—	2,385
特別損失合計	3,098	2,764
税引前四半期純利益	385,600	560,929
法人税等	140,000	214,000
四半期純利益	245,600	346,929

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	385,600	560,929
減価償却費	209,542	213,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,594	15,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83,400	2,700
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14,400	△57,600
受取利息及び受取配当金	△7,048	△9,220
支払利息	4,364	1,624
固定資産処分損益(△は益)	3,098	378
売上債権の増減額(△は増加)	115,337	△911,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,118	255,938
仕入債務の増減額(△は減少)	198,470	347,711
その他	△51,674	23,644
小計	704,367	448,444
利息及び配当金の受取額	13,308	14,252
利息の支払額	△3,745	△1,548
法人税等の支払額	△168,251	△127,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,678	333,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△106,501	△74,169
無形固定資産の取得による支出	△1,215	△6,820
投資有価証券の取得による支出	△1,183	△1,313
その他	2,422	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,523	418,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△221,714	△71,714
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
配当金の支払額	△63,318	△79,274
その他	△164	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,196	△221,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384,004	531,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,143	2,525,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,839,147	3,056,579

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	3,368 (60.2%)	3,682 (58.4%)	6,154 (59.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,223 (39.8%)	2,622 (41.6%)	4,230 (40.7%)
	合 計	5,592 (100.0%)	6,305 (100.0%)	10,384 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,302 (100.0%)	3,750 (100.0%)	3,930 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,302 (100.0%)	3,750 (100.0%)	3,930 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕
主 機 関		3,233 (59.3%)	3,862 (59.6%)	6,391 (60.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,223 (40.7%)	2,622 (40.4%)	4,230 (39.8%)
合 計		5,457 (100.0%)	6,485 (100.0%)	10,621 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,314) (24.1%)	(1,710) (26.4%)	(2,098) (19.8%)